

世界食料危機と我が国の食料安全保障を考える

資源・食糧問題研究所代表

柴田明夫

しばた あきお



食料安全保障を巡る議論が活発化している。

国民生活、経済に必要な量の食料を安定的にリーズナブルな価格で調達することが困難になっているためだ。グローバルゼーション（＝貿易自由化）のもとで、農業を極限まで外部化してきた日本は、改めてその脆弱性（ぜいじやくせい）に気付くべきである。そもそも工業製品に比べ（安価で長期保存が難しい食料は極めて地域限定的な資源であり、地産地消が原則である。

シカゴ穀物市場は騰勢一服も先高観が拭えない

ロシアによるウクライナ侵攻から8カ月が経過した。戦闘が長期化する中、シカゴ穀物市場では6月以降、ひとまず騰勢一服となっている。

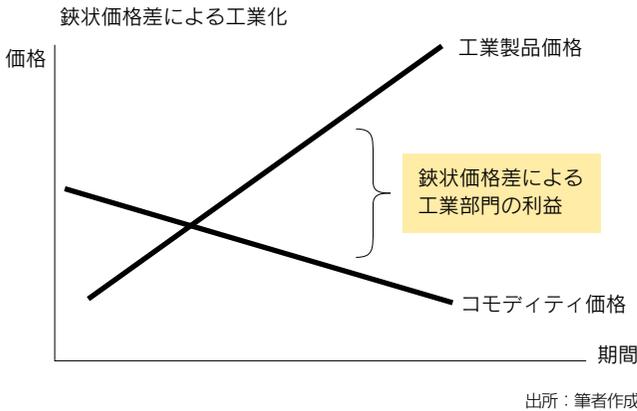
米国農務省は、10月12日に発表した2022～23年度（22年後半～23年前半）世界農産物需給報告で、2022年度のウクライナのトウモロコシ生産量を3150万t（6月報告では1950万t）、輸出1550万t（同9

00万t）とし、6月時点の予測から大幅に上方修正した。ウクライナ産小麦も、今年度の生産量2050万t（6月報告2150万t）、輸出1100万t（同1000万t）と小幅に上方修正した。穀物の輸出が停滞し、世界的な飢餓人口拡大が懸念された問題では、ロシア、ウクライナ、トルコ、国連による4者協議が進展し、7月22日に穀物輸出再開で基本合意に達した。8月1日にウクライナ産穀物を輸送するバルク船の第1便がオデッサ港を出発し、8月中に輸出された穀物は100万t

図表1 トウモロコシの平均輸入価格



図表2 シェーレ(鉄状)価格差



金田辰夫氏(戦後、外務省でソ連駐在参事官)の『農業ペレストロイカとソ連の行方』(N

は、同10%上昇した。農業経営者にとって、毎月こうした逆ザヤが累計していくことはまさに死活問題だ。特に、畜産・酪農、養豚経営の場合、生産コストの約50〜60%が飼料代である。濃厚飼料(トウモロコシ、大豆油かす、こうりゃん^⑤、大麦など)の主原料であるトウモロコシの今年1〜8月累計の平均輸入価格(トン当たり)は4万7869円で、2020年(2万2296円)から倍増している(図表1)。一方で畜産価格の低迷が続く。これだけでも、畜産農家は前年比で2割強下落するなど、「過去にない最大の危機」に直面していると言えよう。

シェーレという言葉がある。筆者が農学部

の学生時代によく出てきた言葉だが、工業製品価格と農産物価格との間で見られる鉄状^{はざみじょう}の

価格差のことである(図表2)。どの国も工業化の過程では、工業製品は寡占化・独占化が進むと価格が引き上げられる一方、市場競争

下で農産物価格は安く抑えられがちである。この両者の価格差を通じて工業部門は利益を得て、工業化を一気に進めるのである。

は、同10%上昇した。農業経営者にとって、毎月こうした逆ザヤが累計していくことはまさに死活問題だ。特に、畜産・酪農、養豚経営の場合、生産コストの約50〜60%が飼料代である。濃厚飼料(トウモロコシ、大豆油かす、こうりゃん^⑤、大麦など)の主原料であるトウモロコシの今年1〜8月累計の平均輸入価格(トン当たり)は4万7869円で、2020年(2万2296円)から倍増している(図表1)。一方で畜産価格の低迷が続く。これだけでも、畜産農家は前年比で2割強下落するなど、「過去にない最大の危機」に直面していると言えよう。

シェーレという言葉がある。筆者が農学部の学生時代によく出てきた言葉だが、工業製品価格と農産物価格との間で見られる鉄状^{はざみじょう}の価格差のことである(図表2)。どの国も工業化の過程では、工業製品は寡占化・独占化が進むと価格が引き上げられる一方、市場競争下で農産物価格は安く抑えられがちである。この両者の価格差を通じて工業部門は利益を得て、工業化を一気に進めるのである。

金田辰夫氏(戦後、外務省でソ連駐在参事官)の『農業ペレストロイカとソ連の行方』(N

は、同10%上昇した。農業経営者にとって、毎月こうした逆ザヤが累計していくことはまさに死活問題だ。特に、畜産・酪農、養豚経営の場合、生産コストの約50〜60%が飼料代である。濃厚飼料(トウモロコシ、大豆油かす、こうりゃん^⑤、大麦など)の主原料であるトウモロコシの今年1〜8月累計の平均輸入価格(トン当たり)は4万7869円で、2020年(2万2296円)から倍増している(図表1)。一方で畜産価格の低迷が続く。これだけでも、畜産農家は前年比で2割強下落するなど、「過去にない最大の危機」に直面していると言えよう。

シェーレという言葉がある。筆者が農学部の学生時代によく出てきた言葉だが、工業製品価格と農産物価格との間で見られる鉄状^{はざみじょう}の価格差のことである(図表2)。どの国も工業化の過程では、工業製品は寡占化・独占化が進むと価格が引き上げられる一方、市場競争下で農産物価格は安く抑えられがちである。この両者の価格差を通じて工業部門は利益を得て、工業化を一気に進めるのである。

金田辰夫氏(戦後、外務省でソ連駐在参事官)の『農業ペレストロイカとソ連の行方』(N

鉄状価格差(シェーレ)が現れた

日本も安閑としてはいられない。食品の値上がりが止まらないためだ。帝国データバンクによると、2022年1〜7月で実施された食品の値上げは、累計1万8532品目(主要食品メーカー105社)に及ぶ。10月

を超えた。しかし、3000万tに及ぶ穀物を今後も安全に輸送を継続できるか不透明だ。

の値上げは6500品目に上り、年内の値上げは2万品目を超える。さらに「厄介な問題は、国内産農産物の価格の低迷に対して、燃料、電気、飼料、肥料、農薬など、農業生産資材の価格上昇が止まらないことだ。農林水産省の「農業物価指数(15年=100)」によると、2022年7月の農産物(総合)指数が前年同月比1.2%低下したのに対して、農業生産資材(総合)指数

(注)こうりゃん(高粱)：中国東北部などで多く栽培されるモロコシの一種。実を食用・醸造用とする

HKブックス)によれば、1917年のロシア革命でソビエト(ソ連邦)が誕生した時、レーニンなどの指導者の課題は、工業建設の資金をどこから捻出し、農業をどのように社会主義化するかであった。左派の理論的指導者トロッキーは、社会主義的な原始蓄積を提唱した。工業投資を急速に拡大するには、弱体な工業自身の利益の積み上げだけでは不十分であり、農産物価格を安く抑え、農村向けの工業製品をつり上げて利益を吸い上げ、これを工業建設の財源とするというものだ。いわゆるシエーレの利用だ。その後はスターリンによる小農民経営の徹底した抑圧が行われ、ウクライナでは1932〜33年のホロドモール(人工的に引き起こされた大飢饉)が発生し、少なくとも350万人が餓死したと伝えられている。

肥料原料や輸入飼料価格の高騰に苦しむ日本農業の現状と重ね合わせると、身につまされる話である。

「食料」に重点を置いた 食料・農業・農村基本法の見直しを

日本では、1999年に制定された食料・農業・農村基本法を見直す議論がこの秋から

始まった。同基本法は、食料安全保障について「良質な食料が合理的な価格で安定的に供給されなければならない」とし、そのために農業生産の増大を図ることを基本に、輸入と在庫を適切に組み合わせるとしている。しかし、これまで政府が進めてきたのは専ら「輸入」拡大であった。

確かに、1989年に東西冷戦が終焉し、1995年に世界貿易機関(WTO)がスタートしたことで地政学的リスクは消滅し、「経済合理性」だけを追求すればよい時代に入った。企業は労賃など生産コストの安い途上国に工場を移転し、安価な大量のエネルギーを使って輸送し始めた。農業も世界的な適地適作が進んだ。その中で、日本は安価で良質な食料を海外からいくらかでも調達することができたが、その代償は国内農業の衰退⇨自給率の低下という形で現れることになった。しかし、この構図は2020年以降、新型コロナウイルス感染症パンデミックに伴う物流網の寸断、地球温暖化(脱炭素対応に加え、ウクライナ戦争などにより過去のものとなった。)

そもそも、グローバリゼーションの真つただ中で制定された「食料・農業・農村基本

法」は、相互に相矛盾する3つの目標からなっている。「食料」は、食料の自給率向上を目指し、多少コストがかかっても国内生産を拡大することである。一方、「農業」は、市場経済下では、儲かる農業を目指すことであって、そのために規模拡大——六次産業化(付加価値増)——輸出拡大といったアベノミクスの「攻めの農業」を実現することが目標となる。「農村」は、農業・農村の持つ多面的機能・多様性を発揮することが必要となる。

しかし、これらは同時には成立しない。政府が「農業」に注力すれば、一時的には優れた企業農業が育つ一方、地方の中小零細農業も増え、結果として二極分化が進み、「農村」は疲弊し、多面的機能の発揮どころではない。SDGs(持続的な経済発展目標)もおぼつかない。いまこそ、食料・農業・農村基本法を「食料」生産の拡大に向けて抜本的に改正すべきである。農業資源(農地、人、農業用水、水源涵養林、地域社会)をフル活用する方向に予算、生産者、投資、研究開発を集中させるならば、「食料」「農業」「農村」がすべて連動することになる。